

第 1 回 佐々町行政改革委員会会議録

1 日 時 平成 26 年 10 月 29 日（水）13:00～15:00

2 場 所 佐々町役場 3F 第 1 会議室

3 出席者

○行政経営改革委員会委員

委員長 石原俊彦（関西学院大学大学院教授）

委 員 奥山忠裕（長崎県立大学准教授）

委 員 荒木みちる（横尾みちる税理士事務所 税理士）

委 員 峰野裕二郎（住民）

委 員 北村 誠（住民）

委 員 中村尚広（住民）

委 員 中川由美恵（住民）

○佐々町 古庄剛町長、大瀬忠昭副町長、金子正司教育長

川内野勉総務課長 ほか

○事務局 企画財政課 水本課長、今道補佐 ほか

4 会議内容等

①開会（水本企画財政課長）

ただ今から行政経営改革委員会を開催させていただきます。

まずは、佐々町長古庄剛が挨拶をさせていただきます。

②町長挨拶（佐々町長 古庄 剛）

皆さんこんにちは。佐々町長の古庄です。

この度は、佐々町における行政経営改革委員会を立ち上げるにあたりまして、こうして皆さんにお力添えをいただけることを大変有難く、心強く存じております。

また、皆さま方には日頃から本町行政につきましてご協力をいただいておりますこと、この場をお借りいたしまして厚くお礼申し上げます。

さて、行政経営改革委員会のスタートに際しまして、この経営改革委員会に対する私の思いを少し述べさせていただきます。

佐々町ではこれまで集中改革プランということで、平成 18 年度から 22 年度まで行財政の改革を進めてまいりましたけども、今回は行政の経営をどのように進めて行くのかということで行政経営改革委員会として進めてまいりたいと考えています。

といいますのは、本町の財政事情につきましては、普通会計における貯金の額が借金の額を上回るということで、大変健全な状態であるのではと思っております。

そこで、私が取り組まなければいけない課題として考えていますのは人口減少、少子化、高齢化、公共施設の老朽化といった全国共通な課題があり、これをどのように

進めて行くのかということを考えていかなければならない。

それから今年の 1 月に西日本新聞に本町は「正規職員に対する非正規職員の割合が全国一」という記事が掲載されました。これをどう対応していくかというのも課題でもあります。

これは、集中改革プランの中で職員数の抑制を進めてきたところでもあります。

しかしながら、住民の要求は多岐に渡っており、少ない職員数での対応は厳しいのではないかと感じています。そうした住民の要求に応えていくためにも職員の研修を行うなどして、職員力をどうしたら向上できるのかというのをまず進めて行かなければと考えています。

そういう中では、財政的に絞りすぎたこともありますので、町としては独自の課題を認識しながら進めて行かなければならないと思っております。

こうした課題を解決していきながら職員力を向上しなければならないと思っております。様々な住民の要求によっては、職員が委縮してしまう面もあります。そうした場面においてもしっかりと発言のできる職員力を付けて行かなければと思っております。

それから、不採算施設を放置しないということ、効率的な事務の改善ということについて、経営的な感覚をもった組織を作らなければならないと思っております。

そして、本町ではこれまで県外からの委員を入れてきませんでしたが、今回、縁あって、我が国の地方自治制度の方向性を決める「地方制度調査会」の委員をはじめ、県や政令市などにおける行政経営アドバイザーなど全国の地方自治体の相談役というべき関西学院大学大学院の石原先生にお手伝いをしていただけるということは大変有意義に思っておりまして、また、他の委員さんも各地域の専門分野で色んな活躍をしていただいております。

どうぞ、適切なアドバイスをいただければと考えております。

結びになりますが、委員の皆様の活発な議論をお願いし、委員会発足にあたっての挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

③委嘱状の交付

〈委員を代表して、石原俊彦委員長に委嘱状を交付〉

④委員自己紹介

- 石原俊彦委員長
- 峰野裕二郎委員
- 北村 誠委員
- 中村尚広委員
- 奥山忠裕委員

○荒木みちる委員

○中川由美恵委員

⑥佐々町行政経営改革委員会設置要綱(案)について

⑥委員会の進め方と検討事項について

⑦佐々町行政経営改革委員会 第1回資料

○今道企画財政課課長補佐

本委員会は、社会経済情勢の変化に対応するとともに、限られた資源を最大限活用し、町民の視点に立った簡素で効率の良い行政経営を推進するために設置するものです。

○石原委員長

設置要綱(案)についてということで説明をいただきました。これは役場の方で決められるものですので、(案)が取れたということをお願いします。

次に委員会の進め方と検討事項についてということでございますが、経営改革委員会の資料の説明と合わせて進めてまいりたいと思います。

では、説明をお願いします。

○今道企画財政課課長補佐

〈資料に基づき説明〉

○石原委員長

今回は初回でもありますので、難しい財政のデータもありますが、町役場全体をイメージしていただき、どうぞご質問をしていただければと思います。

○奥山委員

町として、大事にしていきたいと思っているところは何ですか。

○石原委員長

町長のあいさつでもありましたが、職員力を高めるという点は印象的であったんですが。事務局の説明でもありましたが、不採算施設といってしまうとお叱りを受ける可能性もありますが、しかし、実態としてそういうのがある。学校施設等の老朽化もある。副町長いかがですか。

○大瀬副町長

先ほど町長が挨拶で申しますように、平成18年の集中改革プランで緊縮財政に取り組んできました。その結果、財政的には余裕が出てきたということかもしれません。

ん。一方、絞り込んできたことにより行政運営上にひずみが出てきている。ここを少し緩めて、住民のために予算を効率的に使いたいというのがあります。施設の老朽化というのがあり、これを計画的に進めて行かなくてはならない。これをご議論いただき進めて行ければと思っています。

○石原委員長

今のデータによれば小学校、中学校の老朽化ですよ。時間が取れば、施設の老朽化しているところを拝見するとか。予算の持ち出しが数千万単位となっている施設なども見ていいのではないかと。町民の皆さんがにこやかに楽しそうに喜んで充実した状況で活用されている施設であれば、少々の持ち出しがあってもいいと思うんですけど。行ったけどシーンとしているとか、そういうところは選択と集中もありなのかなと思います。

○荒木委員

非正規職員が全国一ということを知って、どうしてこういう状態になったのか。そうした実態があり、私住んでいて特に行政サービスとか不便とかを感じたことはないんですが。役場内で非正規職員が多いことによる不都合等は生じていないんですか。

○石原委員長

今日は総務課長はおられますか。資料をみると技能労務職員を2人まで落とし込んでますし、基本はここで頑張っておられるのかなと思っています。どんなもんですか。町長が正規の数が少ないというのを少々気にされているようですが。10年位前に九州管内でいうと福岡県の春日市で、非常に低くて、当時は称賛されたんです。ですから時代によって違うので、多い少ないは別にいいと思います。最終的には町民へのサービスという観点かなと思うんですが。今の人数が特に技能労務なんか公正ですよ。そこら辺りご示唆をいただければと思いますが。

○川内野総務課長

非正規職員の件については、平成24年4月1日現在の正規職員に対する非正規職員の割合が九州一高いということで西日本新聞に掲載されたものです。それが、今年の4月に入って全国一となりまして、現在、県の方からも対策を講じるようにと指導があるところで、定数管理をしないといけないと考えています。具体的には、どの課にどの程度の人員配置が必要かなどを探っていただければと思っています。資料にもありましたように保育所を民営化すると言って中途半端になっています。もともと3園あった保育所のうち1園を民営化しましたが、2園は民営化

されていません。それから教育委員会所管の学校給食については、給食センター化というのが以前から打ち出されていますが、実行されていない。これを改善するだけでも非正規職員の割合は県内でみても低くなると思います。役場の業務の中で非正規として働きたいという住民ニーズという一面もあると思います。それから、職員の時間外勤務についても管理をしてこなかった。手当を出す額を決めていたため管理ができてこなかった。今後は、時間外勤務を管理することによって時間内の勤務もしっかりと管理していこうということで、現在、課長会を通して検討しているところです。それ以外には、先生方からアドバイスを受けて、こういった体制が佐々町にあっていいのかということで進めて行ければと考えています。

○石原委員長

先ほどの時間外勤務が管理できていなかったというのは、もう少し詳しくご説明願いますか。残業代はもちろんカウントしてますよね。だけど、時間外は管理してなかったという意味は。残業代を適当に払っているわけないでしょうから。マネジメントをしていない。実績ベースで。

○川内野総務課長

時間外勤務手当の金額をパーセントで決められていまして、その部分についてのみしか時間外勤務命令を出さないという状況です。しかしながら、その時間では処理しきれないものですから、実態としてはそれ以上残っているということです。

○石原委員長

いわゆるサービス残業ですね。逆に言えばマイナスサービス残業もあるかわからない。

○川内野総務課長

以前は、係長を中心に残業の必要性を判断して、上司と協議して勤務命令を受けていたんですが、今は担当者が判断して残っているという状況です。その管理がされていないというのが実態で、実際どの程度の業務量でという緻密な計算がされていない。把握ができていないんじゃないかというのが問題として考えております。時間外の勤務状況もどこまでが時間外勤務手当を支給される業務で、どこからがサービス残業なのかわからない状況になっている。正規職員数が少ないということでも問題なのが時間外の問題だと思います。

○石原委員長

はい、峰野委員。

○峰野委員

この委員会は行政経営改革委員会ですから、行政の経営を改革していこうというのが目的ですので、多少職員の皆さんには耳の痛いこと、厳しめのことも言わないといけないところが出てくると思うんですが、ご容赦いただきたい。まず、一般的なところから、私がこの資料をお持ちいただいて感じたことは、町長のあいさつや副町長の話を伺って感じたことですが、先日社会福祉法人の件が紙面に出ていた。莫大な基金を持っている。内部留保が非常に大きい。来年度から職員のため、福祉のために使いなさいという方向性でした。そこで、佐々町ですが、非正規職員の割合が高いという問題、県の指導があって、財政力を付けるためにというようなことで基金も増えていったんでしょう。私が感じているのは、潰れない。社会福祉法人や地方自治体というのは潰れないという意識が働いているんじゃないか。まあ、一般論ですけれども思考停止。民間の場合は、明日潰れるかもしれない。明後日潰れるかもしれないという危機感がある。私個人も町民もそうだと思う。自主防災を進めていて感じる。我々町民が自立をする。自主的である、主体的であるということが、キーワードとして必要だと思うし、そこから議論していくべきだと思う。お金をどう使うか。行政が何のためにあるか。町民の公共のためにあるわけですから。健全財政というのもおかしい話で、介護保険料なんかは県で一番高い。非正規職員の割合も高い。お金がどれだけあったって幸せではない。そのお金をどう有効に使うかということを考えなければいけない。農業体験施設など不採算施設がある。住民が負担をしているか。赤字でも必要なのところはあると思う。例えば、文化会館大ホール、年に何回使っているか。そもそもあれを建てたのはどうだったのか。農業体験施設でも、補助金があるから、助成金があるから、でも、数千万出してますよね。今まで優秀な行政マンって、いかに補助金や助成金を引っ張ってくるか、それでハコモノ作るというのがあったと思う。もういい加減補助金頼み、助成金頼みの、もっと言うと、地方交付税頼みの地方自治運営というのは止めた方がいい。自分たちが何をしたいのかという観点から発想するとお金なんか無くたって色んなことをしていく。大まかなことでそう思います。

○石原委員長

はい、北村委員。

○北村委員

この経営状況を見て素晴らしいなと思います。今までやってきたことを否定することはできないと思います。果たして、これが住民サービスに対してどうだったかというのは役場としても疑問を持っているのかもしれませんが。50億円の基金

があるといいますが、土砂災害や地震など各地で災害が起きている。佐々町には佐々川がある。ここで災害が発生した時にこの程度の基金で何とかできるのか。国から補助金が来たとして対応できるのか。今から発生する予算も学校にしても幼稚園にしても相当必要になると思います。このお金をどう使うというよりも、どう増やすかということを考えた時に、プロの投資家みたいなのを連れてきて、職員さんを鍛えて、民間と違うからどうか分かりませんが、どこかに投資をしながら、少しでも預金を増やして、住民のために使っていくというか。給食センターなど民間に任せるといいますが、例えば、そこで老人用の食事を提供するとかすれば色々な運営方法があると思います。そうなってくるとそこにも職員が必要であり、パートも必要になる。投資できるようなものを研究する必要があるのではないかと思います。

○中村委員

今回の資料を見せていただき、パートが多いというのを最初に聞いた時に、パートが多いことがなぜ駄目なんだろうと感じた面があり、身軽でいいと思ったんですが、スペシャリストがいない、深く掘り下げた人が必要なんじゃないかと思いました。ただ、住民として何ら不自由はしていない。非常に暮らしやすく生活をさせていただいている。そうした時に、もっと住民サービスをしているところがあるのかなと思った時に、職員さんに勉強していただき、研修していただくと、もっと良いものができていくのかなと感じました。それは人という部分です。私たちは経営者として考えるときに、人、物、金とよく言われますので、物ということで考えた時に、武道館も無くなって、武道をしていた人達はどのようにしているのかなと心配になったりするんですけども。物については、不採算施設である文化会館とかという部分はもう一度見直すことは必要ではないかと思います。ただ、この施設も私も恩恵を受けたことは沢山ありますし、文化会館がなかったら発表することもできない。こうしたことを考えると、ここも練り直しが必要ではないかと思います。次はお金です。私がPTA会長をしまして、県PTAという組織があって、その県PTAで1億円貯まったらしく、それをどう運用するかということで国債を購入したと聞きました。最初聞いた時にはリスクがあると思いました。しかし、1年間に150万円ぐらいの果実を生んでいくと。ここに50億円あることを考えると、もちろん全額ではないにしても、PTAは実際に果実を得ながら利を生んで行っている。それを聞いた時に研究するという余地はあるんじゃないかと思います。全くノンリスクで投資はできないと思いますが、投資のスペシャリストを呼んできていただくという北村委員の発想は素晴らしいと思います。リスクはあると思いますが人、物、金という部分でそう感じました。

○石原委員長

はい、中川委員。

○中川委員

次世代を担う子供を育てている、まだ小学生を2人抱えている中で、親子4人食べていくというのは大変なことなんです。子どもを育てていくというのは、いいこともあれば、厳しいこともあります。特に、医療関係などは急にお金がかかることがあります。小学校までは800円の負担で済んだのが、小学生になると大人と同じ負担になります。そうすると、ちょっとしたことで病院に連れて行けなくなったりします。こんなにお金があるんだったら、そうした面にお金を使っていただけないかと思います。

○石原委員長

中川委員からあったのは乳幼児医療費の件だと思うんですが、小学校に入る前の基準だけなんですか佐々町は。現状だけご説明いただければ。

○松本住民福祉課長

乳幼児医療については、現在、県が保障している就学前だけの制度を本町では採用しております。今、話のあった小学校までとか、中学校までについては、県内では2〜3自治体に取り組んでいるのが現状です。9月議会でも中学校までの医療の補助についての一般質問が出ておりますが、子育て支援としての認識はしているけれども、1千万円単位の費用がかかりますので、これを導入すれば経常的な経費となっていくというのがあります。その財源を確保することが可能であれば、それも取り組んでいこうという認識でおります。ただいつの時期に取り組んでいくかということまでは示していません。

○石原委員長

小学生が850人くらいでしたかね。例えば、1人1万円で組んだら850万円ですよね。まあ、町長がいさつでお金があるとおっしゃったので皆さんお金があると思われるかもしれませんが、私の目から見るとお金そんなに無いです。財政状況は悪くないです。よその団体と比べると極めて良いと思います。地方財政健全化という4つの比率は事務局からの説明もありましたが、それは出ているんで。しかし、借金は沢山抱えているんで、普通会計という、役所全体の借金を返すために、例えば50億円借金があっても全額返さなくていいんです。実質負担分だけ減債基金に積んでいるというお話がありましたし、それから、役場全体を見ていくのであれば下水道の問題が佐々町の場合大きいと思います。下水道と水道を合わせて借金が50億

円くらいありますよね。それを料金で返せるんですかということを考えていくと、下水道は非常にしんどいと思う。お金あるように見えるんですが、財政調整基金というのは財政がふらつくの調整のためにあって。財政調整基金だけに限定するとそんなに無い。10億円もないし。見た目にはあるけど、あまりないと思った方がいいんで。そういう状況の中で、小学校と中学校の校舎の老朽化対策というのは絶対やらないといけない。佐々町の場合は高齢者に係るサービスは役場直営ではあまりやっていないですよ、組織図をみると。様々な高齢者関係の施設とか、センター運営もしていないし。ただ、社会福祉協議会のデータが出ていないので、どうしようかなと個人的には思っているんですが。社会福祉協議会って地域の福祉を真面目にやっていらっしゃるの。そこで、社会福祉協議会に貯金があるからといってメス入れすぎると、という問題もあるので。そんな中で、行革はしなければいけないんですが、プラスとマイナスをセットで、リストラなりダウンサイジングもやりましょうという組み合わせが必要だということと、それから次回までに、国の仕事と、県の仕事と、役場の仕事と整理をして、例えば、町内を見渡した時に、これ当然役場の仕事と町民の方が思っているのかもしれない、でも実は県の仕事なんですとかですね。そういう整理は、議論をしていく上で重要なので、住民の皆さんの目に入るんですが、実はこれは法律でそうになっているだけの話が、国の役割、県の役割という整理をしていただいて、これは私たちの力ではどうしようもないので。そういう整理をまずはしていくということです。それから、北村委員や中村委員が言われた投資の話は、掴み所がいいので私の講演するネタにしております。ただ、地方自治体というのは地方自治法という法律があって、元本をきちんと維持しなさいというのがあります。例えば、基金の運用、役所がリスクを背負って基金を運用するというのは非常に難しいです。だから、基本は大口定期を短期、中期、長期。それから、佐々町のデータ見てもわかりますが基金という単位で運用するんですが、1億円を10口預けるより、10億円を1口で預けた方が利回りは当然いいので。ロットを大きくすると、期間を長くしていくということで、定期預金、大口定期などで安定的な利回りを確保しつつ、貯金してしまうと出せないんですよ。今まで兵庫県朝来市というところが、別の案件なんですけど、貯金し過ぎて、出せなくなって、潰れそうになったんです。民間と一緒に黒字倒産です。それを回避するために、例えば、短期の資金調達をすとか、その程度ではあるんですが。事務局とか財政にはお話をしたんですが、大分県の国東市が去年2%で運用したんです。100億円を2%で運用。佐々町の場合は50億円ありますから、2%に行くと1億ありますから凄いもんですよ。それは重要なテーマではあると思うんですけどね。

○奥山委員

公共団体の方でリスクを判断できるような専門家というのは一つ大事だと思うん

です。特に、民間と違って、役所としてここまでリスクを取っていいだろう。ここまで取っていいはずだから、この発想は町益にとっては良いだろうと決断ができる、そういう人材を確保する、育成というのは大事になってくると思います。それと同時に、例えば、リスクを取った場合の対処のための制度であるとか。若しくは、そういったリスクを取らないというような判断をあえてできるような人材というのにも必要になってくるのだろう。そういう意味では、先ほど、これからの話になると思いますが、お仕事の区分を出して、県とか、どこまで町がやっているのか、整理をしてほしい。その整理の中で、もしお時間があれば、この仕事にはこういうリスクがあって、どうしても正規職員が必要であるとか。若しくは、この仕事ってというのはこういうリスクがあって正規職員が必要があるかどうか判断し難いところがあるとか、今後の話になると思うんですけど、そういうところの情報があると議論は展開していくのかなと思います。先ほど言った子育て問題など、急に子供が調子悪くなったりとか、若しくは急な対処が必要であるとか、今後になると高齢化社会であると思いますので、そういったところを踏まえて、こういうリスクがこの仕事にはあるから必要ですよというような、そういうのができれば情報があると嬉しいなと思います。

○石原委員長

はい、荒木委員。

○荒木委員

子ども二人の母親という観点から、先ほど農業体験施設の話が出たんですが、幼稚園でも芋ほりとか、私自身は行ったことはないですけど、それと文化会館もそうなんですけど不採算施設ということでありますけど。それをどうするかというときに、それを活用して、佐々町自身が収入を得る方法がないのか。まあ、農業施設でいえば、どれくらいあるか分かりませんが、ここを一つ町民の人に貸しますよとか。そうとこで例えば、高齢者の方に芋を作っていただき、それを幼稚園の園児が取りに行くとか。今ある施設をどうするか無くそうではなくて、活用して佐々町自身が収入を得る方法がなんかないのかなと思います。

○石原委員長

農業体験施設の赤字 3094 万円。減価償却を含めてではありますけど、3100 万円くらい赤字なわけですね。いいことをしましょうというとか、お金を有効に活用しましょうとか、いうことも経営改革でしょうけど、役場が積極的にやっておられる良いことを住民の方にきちんと理解していただくということも重要なんで、そうすると例えば、役場には色々な減免がありますよね。政策減免。そういうことをき

っとされていると思うので、何かそういうリストを出してね、例えば、この農業体験施設、荒木委員の話だと、小学校とかの子供さんがいて、子どもさんここ使っている。使っていない。幼稚園や保育園が使う場合、お金どうしているんですか。

○事務局

使用料は取っていないです。

○石原委員長

そうでしょう。それ完全に政策減免なので、普通だったらお金いくら払いますよね。それを町内の子供さんということで払っていないわけで、そういうのを政策減免というんですが。何でもかんでもコスト・コスト・コストってやると、特に行政でない方は弱い者いじめと言われるんですが、行政っていうのはその一方で、例えば、障害を持っておられるとか、様々な経済的な問題をもっておられる方に対しては減免やっているんで。例えば法律でやる減免だけではなくて、例えば佐々の農業体験施設で売るようにしているのはちょうどその政策減免なので、そういうのをきちんとリストして、実はこんなことも町民の皆さんやっているんですと分かていただくことは極めて重要なんで、それは各課長さんおられるわけですから、国の法律でやれと言われる部分については、まあまあちょっとね。佐々町の実績ということではあれですが。佐々町独自やっておられるというのは、先ほど住民福祉課長のところで、例えば、乳幼児医療の話を上げると、ちょっとという辛い顔をされましたけど、それに相当する政策減免は随所でやっているんで、そういうリストを出して、少なくともデータとして持っておくとか、場合によっては町民の方にいろいろ説明する際の素材にするとか、それは、やっぱり攻めの経営ということではないのかなと思うんですけど。

○峰野委員

今、委員長がお話になられた町がやっていることを住民に知らせる。主体的にやっていないとできないことで、上から言われたことを言われたからやってます。県が言ったからやってますということでは。町長のあいさつにもありましたが職員力を付けるということがありました。それかということ、例えば数年前ですかね。まちづくり委員会。長崎地域政策研究所、シンクタンク。それから行政経営改革委員会の専門家であられる石原先生。そういう独自の発想でやれるんだったら。おそらく先生も忙しいでしょうから。皆やっているんです、地方自治体。これじゃ職員力は上がらないと思うんです。失敗してもいいからみなさんとか、課長さんとか、副町長さんとか、皆さんがリーダーシップをとって、今まで住民が悪かったですね、役場に行っては文句ばかり言ってですね。こうしたあり方というのは、私たち町民

が改めていかないといけない。皆で変わっていく必要があると思う。そういうことの中で、私は、細かい数字はわかりません。経営的なこともわかりません。町の経営はうまくいっている。石原委員長はどうかなという面もあるというお話もありましたけれども。でも、私は思うんですけど、佐々町ってポテンシャルが高いと思う。もっともっとこんなもんじゃない。それが果たして、住民の総意で、住民の本当の力でここまで来たかということ、どうもそうじゃない。この数字が、例えば、保育園の子ども入園率が上がっているというお話でしたけれども、幼稚園の方は下がってますよね。町内を幼稚園のバスがうろうろしている。佐世保市の幼稚園、吉井の幼稚園、相浦の幼稚園など、ある時、幼稚園に園児を出している若い人に尋ねてみた。「なぜ佐々の幼稚園に出さないの」と。「いや、バスが家まで来てくれないんですよ。」これを当時の幼稚園の園長先生にお話したら、「佐々幼稚園ではできないんですよ。決まっているから、大きな通りしか。」やっぱり、それだったらサービスのいいところにやるよね。という風に思ったことがあった。それから、人口減少に関しても、やっぱり減っていく。私は佐々町はもっと増えていいし、これからの推計が出てますけども。私は、高いデータが出てもいいんじゃないか。根拠はないんですけどね。それが、若い人たちが、町長は定住人口の増加と言われてますけど。若い人たちが佐々町に魅力をもって、是非佐々町に住んでみたい。佐々町で子どもを育てたい。佐々町だとしても育てやすい。先ほどの幼稚園に関することであるんですが。そういう風な努力というのを、これまでなされてこなかったんだと思う。もちろん、よちよち歩きの段階では、ちゃんとしたおもちゃが必要ですし、場合によっては、専門家の力も必要になる。そういう意味では石原先生のお力をお借りして、私たちが自立できる、そういう根っここのところの議論、意見交換ができたらなと。やっぱり、自治体と民間が違うのは、これは口幅ったい言い方で恐縮ですが、私が町内会長を引き受けたとき、町内会費は600円だった。ほとんど行事らしい行事はなかった。赤字じゃない。これまでをみると5万円を鼻から留保のための予算計上をされている。それで、別会計で百何十万ぐらい積み立ててあった。私は、町内会の運営に関しては、その年度でお預かりしたものは、その年度でお返ししたい。という考え方で、2年目からは色んなことをやってきた。例えば、一日のんびり温泉バス旅行とかですね。夏祭り、餅つき大会、もういくつもやった。じゃあ町内会費が600円では足りなくなるか。そうではなかったんです。それで、次の年から500円に値下げしました。まあギリギリのところを回っているんですけども。私は、貯め込む必要な全くないと思う。まあ、お金を何かに投資して、お金もうけしようという必要は全くない。むしろ何かして、今度町内会連合会でやねだんに行くんですけども。住民自治。そこは自分たちで焼酎作ったりして、利益をもたらしている。町内会の人達に。何千円かずつ配られるんですね。だから、ちょっと行政の経営とはまたちょっと違うところはあるかと思うんですけども。今、うまくいっているんだったら

言わないんですけども、全国的にどこの地方自治体も大変なんです。ということならば、少し発想を変えて、今が大事なんだから。10年後20年後もちろん大事だけれども、今が大事だ。若い人たちに、本当に楽しく住んでもらう。良かったねということであれば、それは回っていくと思う。信頼を得てですね。そして、住民と行政が一体となったまちづくりが必ずできると、そういう風に思っている。

○石原委員長

教育長、幼稚園のバスですね、佐々は走っていないんですか。

○金子教育長

バスは走っているんですけど、ルートが決まっている。

○石原委員長

ルートは、県の指導ですか。ルートは変えられないんですか。

○金子教育長

ルートは変えられると思うんですが、私もその辺はよく理解していないもんですから。

○荒木委員

私自身も吉井の幼稚園に預けているんですけど、当初、子どもを幼稚園に預けるときに、私は佐々で仕事をしているので、佐々幼稚園で検討した時に何がネックかと言ったら、預かり保育がない。延長保育がない。保育所では延長保育があるんですけど、神田でちょっと遠かった。ただ、毎日連れて行かないと。

○石原委員長

幼稚園の延長というのはそんなに多いですか。保育所ですよ。延長やるのは。

○金子教育長

幼稚園はですね、1か月に回数を決めて運営をしています。

○中川委員

月に3回ですね。

○石原委員長

今度、幼稚園と保育所の違いを、設置の根拠とか、まあ、難しいんですけど理屈

があって、結局、さきほど国、県、役場と申し上げたのは、役場で、できない縛りが、まあご存じだとは思いますが、保育所というのは厚生労働省で、幼稚園というのは文科省なんですね。幼稚園というのはあくまで教育やっているところなんで、福祉ではないんで、終わったら帰ってくださいなんですよ。小学校なんかでも、この頃は、いろいろ完全義務教育ですがあるんで、だからこうしなければいけないかというのはあるんですが。今のところは、そういう現状を見て、もし子供を延長保育、早朝保育に持っていくのであれば、もう幼稚園じゃなくて保育所っていうふうな保護者の流れがあるんですけどね。

○峰野委員

今度、認定こども園。もうスタートしてますけど。来年度からまた変わる。管轄も内閣府に一本化される。また制度が変わって、認定こども園を辞退するところが出てきているというのが数日前の新聞で見ましたけど。

○石原委員長

今、幼稚園の定数は。

○事務局

年中、年長で2クラス。1クラス40人で、全体で160人。

○石原委員長

保育所の定員充足率は。

○北村委員

民間の幼稚園もそうなんです。遅くまで先生方がいらっしゃって、7時に迎えにいくと言っても8時、9時まで迎えを待っているとかなですね。こういう状況では行政の方ではできないと思うんですよ。それから、お迎えについても、ここに来てくれない、あそこには来てくれない、というのがあるんです。本当は、幼稚園バスが通ってはいけないような場所を通っているところもある。民間というのは、ぎりぎりのところをかまわず走っているときがある。行政としてはそこを走って、沢山の園児を集めたいと思ってはいけないということがある。あまり、行政のやり方ががんじがらめで、いうこと聞いてくれないという考えがあるかもしれないけども、法律上してはならないことが決まっているものですから、民間ならば逃げ道を作れるけども、行政の場合、なかなか逃げ道を作れない。実は、昨日、産地見学ということで婦人会が島の方から見えられまして、そして12時ぐらいまでいらっしゃるんですよ。「北村さんところで食事はできないの」となったんです。うちは何もやってま

せん。「蕎麦か何か作ってちょうだいよ」って言われても、それはできない。では、弁当はない、佐々弁当とかですね、特産品はないのと言われ、アユはあるけど。そういうの食べられないだろうかという話が出たんです。最終的にどこに行ったかという、ハウステンボスに行ったんです。ここから20分もすれば行けるということで。うちに年間約5000人の見学者がいるんです。その方たち、お弁当を持ってくるか、ハウステンボスと。今度、来月東京の方からJRさんが連れてくるということになっているんですけども、やっぱり食事のところで、そしたらハウステンボスしかないかなとなるんで。なんか悔しいですね。自動車道に乗る前に何か止める方法はないかと。体験農場でもいいから、そこにお弁当運んで食べさせるとかですね。行政の方ともお話ししたことあるんですけども。

○石原委員長

色んな話があっていいと思います。何も住民満足度の向上というのは、福祉とか教育とか介護だけではないので、お仕事をされている方が、収入所得を増えるために行政が何かしらの支援するというのは立派な経営の改革だと思います。税収も増えるでしょうし。そういう議論を2年間のうちどこかでね。

○中川委員

私、食育を、子どものアレルギーが多くなっているんですね。それに力を入れたいということで、食育を立ち上げたんですよ。食べれない子がたくさん出てきているので、皆が同じ食卓を囲めるというのをテーマにやっています。それについてやって、農業体験施設を使っているのは、私たちが一番使っているんじゃないかと思います。3年前に役場に話を持って行って、町の力を借りながら、食育を立ち上げました。2か月に1回ほど料理教室を行います。町外の方も沢山いらっちゃって、年末12月には餅つき大会を恒例でするんですが、去年は140名ほど来ていただいた時に、施設の利用にあたって、お願いするときに凄く使い辛いんですね。お願いしても、何々だから駄目だとか。

○石原委員長

意識改革研修。接遇研修。そういうの見といて、名札を写メで撮ったら。直ぐ改めますから。公務員って。言われたら直ぐ改められるんで。担当課長、今日そんな話が出とったというのを明日の朝礼で、何でもいから愛想は良くしなさいと。皆さんのお話聞いてても、先ほどの町長のあいさつを聞いてても、やっぱり、町長から出たのは非正規の問題ですね。皆さん方からも色々出てくるのは保育所とか幼稚園とか学校給食、まあ、だから、次のこの6番目の議論で、委員会をどのように進めますかということですが。これは私の方から皆さんにご提案できればと思うん

ですが、普通の、一般的によくやる何とか委員会というのは、今、町長から委嘱状をいただきましたが、これにお返しするような形で、2年後ぐらいにこんなものでどうですかとお返するんですけど。民間の方も多いですし、要綱にもできるだけ効率的にやりましょう、簡素でと書いてありますので、皆さんのお許しがいただければ、優先順位で、その順位は相談しながら付けたいと思いますけれども。やはり、焦点を絞って、それについて2回か3回集中的に審議をさせていただいて、様式は任意でいいと思うんですよ。我々の委員会としては、こういう風なことに町長したらどうだという形ですね、その都度、年に何回かになるかもわかりませんが、答申というところとあれですけど、意見書みたいなものを出す形でやって言ったらどうかなと思うんですが。その時に、やっぱりお二人いらっしゃるの、幼稚園とか保育所の問題を少々でもねルートの問題とか片付けばいいと思うし、それから中川委員さんがいらっしゃるって力強いと思うんですが、例えば、アレルギー食の問題なんですけど、これ思いっきり踏み込んでいる自治体の学校ってアレルギーまでやるんですよ。クローズアップ現代ではないですが、報道を見ていたらこんな怖いのでいいのかと思うんですよ。ようは一個間違ったら命に関わるわけですね。そういったところで、本当に公務員の立場にある人ができるのか。だけど民間はやってもらえる。まあだから、そういうような議論も含めて、単なるダウンサイジングではなくですね、特に子育て中の皆さんもおられるわけですから、セットで、それこそおっしゃったように、本当、峰野委員さんいろいろ意見を言われますけど、やってらっしゃいますので、やってらっしゃる方の発言は重いので、そういうのを皆さんの意見を斟酌しながら役場の方に出していくというスタンスでできたらどうかなと思っていますので、ちょっと皆さん考えていただいて、終わりがけにテーマ限定的に、短期集中で出していくということと。私としては、今日のここの皆さんの議論を聞いているとどうしても給食、保育所、幼稚園、幼稚園バスの問題もありましたし、そういうところをやるのが取り敢えずはいいのかなと。それで、熟していくと今いろいろおっしゃったような問題、お二人がおっしゃった、品のない言い方かもしれませんが財テクの問題とかね、非常にまあ重要であるし、それから職員の皆さんの愛想の問題、ハートが別に悪いわけではないと思いますけど、役所の人ってずっと黙っていらっしゃるんで、こんなアイスブレイキングな北村委員さんでも最初に来るお客さんにはちょっと無表情じゃないですか。今日の始まる前とか。無いですか。

《委員より：ない。この方はない。という声》

是非、北村委員のスポット研修を、2時間しゃべるのは無理やと言われるけど、5分なら行けそうですね。笑い方とか。私も、荒木さんと中川さんには何か笑顔で接せられそうやけど、町長いてたらムツとなりますもんね。そんなことないですか。それでも北村さんは笑顔でいく。笑顔でいく。ちょっと委員からもそういうような

職員の皆さんに、待ってくださいね皆さん方。広い意味で皆さん方接客業の前から子供さんの育成をされているわけで、やって行ったら意外と面白いのでは。委員をやって、僕が言っていることだけやって、2年が経つでしょう。そしたら終わってしまうんですよ。そしたらどうなったんか分からないし、はっきり言ってですね、出ただけで、要はセレモニー的にやっただけです。そういう腹の方もおられないことはないんで。でも、こう短期でやって行けば、他の議題やっているときに、あれ副町長どうなったんですかってフォローできるし。私は、そういう新しいパターンを。僕、よく知りませんが、ボランティア介護でここ有名なんですね。それは凄いことじゃないですか。だからおっしゃったけど、役場の、町のアピールもしていくべきだし。それから、私、ちょっとひけらかすようであれですけど、例えば、正規が少ないという問題は県は問題視にしていますけど、考え方として整理していくと寧ろ良いことやということも言えるんでね。だから、例えば、今の公務員課長さんとか、その前の公務員課長さんもそうだし、今の公務員課の理事官の人とは12月に一緒にバングラディッシュに出張するんで、言うときは。日本で一番、非正規率が高いって言うてる佐々町ですけど、理事官あそこ一番いいんですよ。県にも言っといてくださいって。

○峰野委員

今、お話を伺って、感じたことがあったんで、申しておかなければと思ったんですけど。2年で、2年で、

《石原委員長：いや、延びるかもしれません。の声あり》

私、是非ね、職員の皆さんにも話しているんですけど。例えばですね、自主防災を進めて行く中で、防災計画を町も持っているわけですよ。これが上から言われてはい作りましたって。避難所と言ったら集会所がずらっと載っている。我々の集まりのなかで、避難所の問題が出てね。うちの集会所は避難所に指定されているんだけど、大雨があった時、何かあった時に最も危険な場所だったんですよ。どういうことかとお話を伺うと、地形上、斜面になっていて、小さな小川が流れて、その一番下のところに、川そばに集会所がある。大雨が降って、今みたいに集中豪雨があると一番先にやられるのは集会所だって。でも、ちゃんと避難所として載っている。里山の集会所ですけども。これね、私ずっと申し上げているんですけども、防災計画の策定委員会というのがあるんですけども、町民が入っていないですよ。町民の声が届いていない。もっと言うと、町民がどこに住んでいるか、どういう地形のところに誰が住んでいるかというところが全く把握されないままできている。要は。決してこれで終わらずにですね、これが何年続くか分からないですけど。あるいは、日々の何か行政運営を進めて行く中でも、住民と意見交換をきちんとしながら、住民の声を聴いて、実態に沿った行政の運営というのを進めていただきたい。

決して、この委員会が形式的なもので終わらない。はい答申しましたということで終わらないようにですね。

○石原委員長

それ1回目の答申に入れましょうか。文書はまたご相談しますが、例えばということで、今おっしゃったように、避難所がそこにあるんだったら、早く場所変えてもらわんと、そんな2年先ではだめなんでね。これは総務課ですか。まず、下見に行って、ここはあかんなと思ったら、率先実行、朝令暮改。

《川内野総務課長：わかりました。の声あり》

結構、この委員会結構いいから。だから、ちょっとそれは1回目に入れましょう。だから課長聞かれましたけど、一応文章として、またご相談させていただくんで。

はい、中村委員。

○中村委員

投資ではなくて、貯め込むのではなくて、先ほど峰野委員さんがおっしゃったように、貯め込むのではなくて、得ることができるお金が、400万円くらいのお金が入ってきているというお金をどう町民のため使えるかどうかという部分で、プラスの発想をして。

《石原委員長：今、基金の運用の話をされてるんですかね。の声あり》

○石原委員長

先ほど言いました日本で一番の運用実績上げている国東市に視察要請を入れて、来月、

《今道企画財政課長補佐：11月7日。の声あり》

に行ってきますんで、もし良かったら一緒に、この委員会は言うたら言うただけ仕事増える委員会ですから。あの、受け入れ先の国東市の会計管理者、実は私の教え子なんで。一回どうですか。佐々町経営改革委員会委員で。ちょっと旅費は出ないんですけど。

《中村委員：いや、絶対に(運用)すべきだと思います。の声あり》

では、ちょっとお諮りいたしますが、まあステップバイステップで、都度出していくというのが一点。一個目は私の判断で恐縮ですが、保育所・幼稚園、学校給食辺りをどうするかというのを、ここで今日問題が出ました関連論点も含めて資料を出しますので、2～3回で詰めると。それに合わせて峰野委員がおっしゃった自主防災組織の避難所の問題、これについてもきちんと合わせて1回目ですと。いうところを今回の第1回の会議の決定事項ということにしたいと思うんですがいかがでございましょうか。

では、事務局にお返しします。

○水本企画財政課長

次回の開催の日程については、12月2日（火曜）の13時から15時です。

以上をもちまして、第1回の経営改革委員会を閉会いたします。委員の皆様、大変お疲れ様でした。